

政策シート 政策名 01 超高齢社会への対応

予算費目名 01 老人福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿
(30年後)

◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱
(10年後)

◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健	⑨イノベーション	⑩不平等					
-----	-----	-----	----------	------	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	2,264,398	2,212,722	2,095,092	2,357,014	2,108,040	3,131,986
決算	2,219,838	2,171,876	2,021,301	2,241,299	1,988,092	
人件費(報酬等)(A)		879	524	576	582	611
人件費(人工分)(B)	67,200	69,300	76,860	76,020	77,700	106,820
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,287,038	2,242,055	2,103,935	2,317,895	2,066,374	3,239,417

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
		実績	男73.45 女76.58	—	—	—	—	
平均自立期間 ※日常生活動作が自立している期間の平均	歳	目標						男80.7 女84.5
		実績						
ささえあいポイント事業のボランティア登録人数	人	目標	4,400	5,000	4,550	4,800	5,050	4,300
		実績	4,186	4,176	4,129	4,088	4,079	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

第9次浜松市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(計画期間:2021~2023年度)の3年目として、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	－	－		3,500		0.5				
2	高齢者施設等運営事業	－	○		445,009	432,549	1.7			0.2	
3	民間軽費老人ホーム助成事業(補助金)	－	－		545,572	544,312	0.1			0.2	
4	敬老支援事業	－	－		276,782	264,980	1.3			0.8	462
5	シニアクラブ支援事業	－	○		61,534	57,185	0.4			0.5	149
6	高齢者生活支援事業	－	－		36,657	31,337	0.4			0.9	
7	高齢者生活支援ハウス事業	－	－		29,952	29,252	0.1				
8	認知症施策推進事業	○	○		37,473	16,613	2.7			0.7	
9	外国人高齢者福祉手当支給事業	－	－		2,055	795	0.1			0.2	
10	ねんりんピック選手選考派遣支援事業(負担金)	－	－		16,917	13,837	0.4			0.1	
11	地域介護予防活動支援事業	○	○		138,758	129,658	1.1			0.5	
12	包括的支援事業	－	－		854,265	837,045	2.3			0.4	
13	養護老人ホーム入所事業	－	－		741,687	740,287	0.2				
14	老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)	－	○		8,680		1.0			0.6	
15	老人福祉施設整備償還費助成事業(補助金)	－	－		1,004	1,004					
16	高齢者住宅改造費助成事業(補助金)	－	－		5,060	4,500				0.2	
17	老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	－	－		700		0.1				
18	国庫支出金等精算返還金	－	－								
19	福祉避難所体制整備事業	－	－		1,400		0.2				
20	高齢者福祉デジタル運営経費	－	－		25,528	23,848	0.2			0.1	
21	高齢者福祉運営経費(一般諸経費のみ)	－	－		6,884	4,784	0.1			0.5	
22											
23											
24											
25											
計					3,239,417	3,131,986	12.9			5.9	611

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 01	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 01 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

老人福祉法に基づく高齢者保健福祉計画及び介護保険法に基づく介護保険事業計画を「はままつ友愛の高齢者プラン」として一体的に策定し、高齢者保健福祉施策を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1993	—	一般会計	自治事務(法令義務)	老人福祉法、介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	総合的な計画として、「浜松市高齢者保健福祉計画」及び「浜松市介護保険事業計画」を一体的に策定し、高齢者に関する各種の保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,678	3,176		5,451	3,184	
	決算	4,561	2,563		5,380	2,858	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,561	2,563		5,380	2,858	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,300	7,700	4,200	4,200	4,900	3,500
人工	正規	0.9	1.1	0.6	0.6	0.7	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,861	10,263	4,200	9,580	7,758	3,500

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称		総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
健康寿命の延伸(歳)	目標			男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
	実績			男73.45 女76.58	—	—	—	—	
	目標								
	実績								
	目標								
	実績								
	目標								
	実績								

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

2020年度に策定した第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(計画期間:2021年度～2023年度)の進捗を管理する。また、第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(計画期間:2024年度～2026年度)を策定する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【計画の概要】

基本理念

「地域で共に支え合い 安心していきいきと暮らすことのできるまち 浜松～地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進～」

基本目標

①健康でいきいきとした生活のために…健康寿命の延伸

②支援が必要な高齢者のために…総合支援の充実

③地域全体で支え合うために…地域共生社会の実現

6つの重点施策

①自立支援、介護予防・重度化防止

②在宅医療・介護連携の推進

③認知症施策の総合的推進

④介護サービスの充実・質の向上

⑤サービス提供人材確保・定着・育成

⑥地域共生社会の実現に向けた事業の推進

※その他、施策展開における視点として、災害や感染症対策に係る体制整備を設定

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

国の指針の把握、介護保険制度等の改正

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の計画の進捗を管理する。次期計画を策定した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画で設定した計画の進捗を管理する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の進捗を管理する。次期計画策定にあたり、施策の主な対象者となる高齢者の生活状況や介護保険サービスに対する意向等を把握し、方向性を決定する基礎資料作りのために実施する実態調査(アンケート調査)の準備をする。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 02	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 02 高齢者施設等運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の生きがいがつくり及び健康増進並びに地域の子育てを支援するとともに、高齢者と子どもの世代を超えた交流の場を提供することを目的とした「ふれあい交流センター」や、「介護予防拠点施設」等を設置し運営する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1971	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市ふれあい交流センター条例 等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健					⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	活動・交流の場の提供や講座等の実施を通じて高齢者の健康増進を支援する。 令和2年(2020年)4月から老人福祉センターなどを高齢者のみを対象とした施設から、子育て世代も利用できる「ふれあい交流センター」へ転換したことから、計画的に多世代型施設への改修工事を実施する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	344,897	320,652	304,534	369,986	254,586	432,549
	決算	338,142	312,732	294,139	365,174	243,430	
	国・県支出		2,314				
	市債		24,100	26,200	92,600	6,400	136,400
	その他	5,981	3,379	3,179	2,429	1,725	2,649
	一般財源	332,161	282,939	264,760	270,145	235,305	293,500
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,860	11,760	12,460	13,160	11,760	12,460
人工	正規	1.9	1.6	1.7	1.8	1.6	1.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		352,002	324,492	306,599	378,334	255,190	445,009

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
老人福祉センター利用者数(人)		目標	505,000					
		実績	400,039					
ふれあい交流センターへ転換 2019:2020~2022年度事業者の選定 2020:転換、運営 2021年以降は利用者数(人)を指標に設定		目標	事業者選定	転換	369,000	372,000	375,000	378,000
		実績	選定済	転換済	241,694	245,574	224,210	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	02	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【ふれあい交流センター】10施設 主な事業内容:高齢者や子どもを対象とした教養講座の開催、レクリエーションの実施
湖東、竜西、萩原、可美、いたや、青龍、浜北、舞阪、陽だまり、つつじ

【ふれあい交流センター】2施設 大規模改修工事を実施。工事に伴い、一年間休館。(湖南、江之島)

【介護予防拠点施設】3施設 主な事業内容:元気はつらつ教室など介護予防事業の実施
細江介護予防センター、浜北生きがいデイサービスセンター、水窪高齢者交流センター

【その他】
施設整備事業、施設用地管理事業

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【成果】地域の高齢者や子育て世代の活動の拠点として、「ふれあい交流センター」や「介護予防拠点施設」を管理運営し、高齢者の健康増進、介護予防や地域の子育てを支援した。

①ふれあい交流センター 10施設 主な事業内容:高齢者や子どもを対象とした教養講座の開催、レクリエーションの実施
湖東、竜西、萩原、可美、いたや、青龍、浜北、舞阪、陽だまり、つつじ 施設利用者数(10施設)【2024.5月頃判明】人

②ふれあい交流センター 2施設 大規模改修工事を実施。工事に伴い、一年間の休館となった。(湖南、江之島)

③介護予防拠点施設 3施設 主な事業内容:元気はつらつ教室など介護予防事業の実施
細江介護予防センター、浜北生きがいデイサービスセンター、水窪高齢者交流センター 施設利用者数(3施設)【2024.5月頃判明】人

【課題】

- ・設置から30年以上を経過している施設もあり、施設・設備の老朽化が課題となっている。浜松市公共施設等総合管理計画や浜松市公共建築物長寿命化指針等を踏まえ、今後も、計画的な改修やあり方の見直しを行っていく必要がある。
- ・子育て世代の利用者の増加や世代間の交流事業の活性化に向けた取り組みを推進する。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルスの感染症対策を踏まえた利用を行った為、大規模で人が密集する行事の開催等が依然難しい状況であった。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

ふれあい交流センター10施設において、高齢者や子どもを対象とした教養講座の開催、レクリエーションを実施した。

介護予防拠点施設3施設において、元気はつらつ教室など介護予防事業を実施した。

ふれあい交流センター湖南及び江之島の大規模改修工事を実施した。工事に伴い、1年間の休館となった。

ふれあい交流センター可美及び青龍の浴室改修工事の設計を実施した。2024年度に改修工事を実施する。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・コロナの終息状況を踏まえ、子育て世代の利用者の増加等、運営面での課題を指定管理者と連携を図り、情報共有し、取り組みを行っていく。
- ・ふれあい交流センター湖南、江之島のリニューアルオープンや、ふれあい交流センター可美及び青龍の浴室改修により、子育て世代にも利用しやすい施設となったことを周知し、子育て世代の利用を促進する。
- ・ふれあい交流センター陽だまりの浴室改修工事の設計を実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

【ふれあい交流センター】12施設 主な事業内容:高齢者や子どもを対象とした教養講座の開催、レクリエーションの実施
湖東、江之島、湖南、竜西、萩原、可美、いたや、青龍、浜北、舞阪、陽だまり、つつじ

【介護予防拠点施設】3施設 主な事業内容:元気はつらつ教室など介護予防事業の実施
細江介護予防センター、浜北生きがいデイサービスセンター、水窪高齢者交流センター

【施設整備事業・その他】

- ・ふれあい交流センター可美及び青龍の浴室改修工事を実施する。
- ・ふれあい交流センター陽だまりの浴室改修工事の設計を実施する。
- ・設置から30年以上を経過している施設もあり、施設・設備の老朽化が課題となっている為、浜松市公共施設等総合管理計画や浜松市公共建築物長寿命化指針等を踏まえ、計画的な改修や施設のあり方を検討する。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	03	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 民間軽費老人ホーム助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

低額な料金で家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を入所させ、日常生活上必要な便宜を供与し、高齢者が健康で明るい生活を送れるようにすることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	—	一般会計	自治事務(その他)	軽費老人ホーム入所者負担軽減補助金交付要綱ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	低額な料金で家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を入所させ、日常生活上必要な便宜を供与し、高齢者が健康で明るい生活を送れるようにする。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	551,506	551,447	547,573	560,304	558,605	544,312
	決算	546,689	541,549	521,576	519,321	523,033	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	546,689	541,549	521,576	519,321	523,033	544,312
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,680	1,680	1,960	1,960	1,260	1,260
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		548,369	543,229	523,536	521,281	524,293	545,572

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
助成対象者数(人)		目標	798	798	798	798	798	798
		実績	781	780	765	761	756	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	03	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額を補助する。
施設数:16施設
定員:798名
助成対象人数:755名

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度 計画通り
軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額を補助した。
施設:16施設
定員:798名

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
軽費老人ホームは低所得の人でも安価に入居できることから、入居率は常に高い状況にあるが、軽費老人ホームの制度創設時と比較して、近年は安価に入居できる有料老人ホーム等の施設も増加している。今後も軽費老人ホームの適正数について、他施設の増加状況を踏まえ判断していく必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
・軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対する社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額の補助について計画どおり実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
・軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対する社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額の補助について計画どおり実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

軽費老人ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し、社会福祉法人等が実施する入所者の負担軽減額相当額を補助する。
施設:16施設
定員:798名

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 04	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 敬老支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

長寿を祝い敬老思想の高揚、高齢者福祉の増進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1968	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市敬老会等開催費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	敬老祝金品の贈呈等をととして、高齢者に健康で長生きしていただけるよう意識づけることに繋がり、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	244,745	211,319	210,226	224,621	271,073	264,980
	決算	243,411	210,680	209,637	224,319	247,301	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	243,411	210,680	209,637	224,319	247,301	264,980
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			440	404	439	440	462
人件費(人工分)(B)		11,480	8,680	8,540	8,540	8,540	11,340
人工	正規	1.4	1.0	0.9	0.9	0.9	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8
年間経費(予算又は決算+A+B)		254,891	219,800	218,581	233,298	256,281	276,782

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
敬老会出席率(%)		目標	40	42	44	46	48	50
		実績	35	41	36	19	23	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	04	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 敬老祝金品の贈呈
長寿者に祝意を表すため、地域の自治会等を通じて、敬老祝金及び敬老祝品を贈呈。
(1) 敬老祝金
年度内88歳到達者(10,000円)、年度内100歳到達者(30,000円)
(2) 敬老祝品
年度内100歳到達者(額入り市長寿詞)
- 敬老会等開催費補助金の交付
敬老会を開催する自治会等に対して、対象者1人につき2,000円を限度として補助金を交付。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 敬老祝金品の贈呈(2024.3末現在)
長寿者に祝意を表すため、地域の自治会等を通じて、敬老祝金及び敬老祝品を贈呈した。
(1) 敬老祝金
・88歳到達者(10,000円) 贈呈者数:4,953人 ・100歳到達者(30,000円) 贈呈者数:314人
(2) 敬老祝品
・100歳到達者(額入り市長寿詞) 贈呈者数:314人
- 敬老会等開催費補助金の交付
・敬老会を開催する自治会等に対して、対象者1人につき2,000円を限度として補助金を交付した。
補助金申請者数:107,593人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化(新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

高齢化により事業対象者及び事業費が増加しているため、限られた財源での事業継続のためにも対象年齢や単価変更の検討が必要となってきた。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
計画どおりに事業を実施した。事業実施後に、高齢者福祉課と各区の事業担当者が集まる意見交換会を行い、問題点等の情報共有に努めた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
業務マニュアルの整備・運用により、会計年度任用職員の扱う事務範囲を拡大し、効率的な事業運営に努める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 敬老祝金品の贈呈
長寿者に祝意を表すため、地域の自治会等を通じて、敬老祝金及び敬老祝品を贈呈する。
(1) 敬老祝金
年度内88歳到達者(10,000円)、年度内100歳到達者(30,000円)
(2) 敬老祝品
年度内100歳到達者(額入り市長寿詞)
- 敬老会等開催費補助金の交付
敬老会を開催する自治会等に対して、対象者1人につき2,000円を限度として補助金を交付する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 05	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 シニアクラブ支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を展開し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するシニアクラブ(老人クラブ)について、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、その活動の実施及び推進を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市老人クラブ活動費補助金交付要綱等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	シニアクラブ(老人クラブ)の活動を支援することにより、高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を展開し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	61,918	61,394	60,646	59,210	57,601	57,185
	決算	58,427	56,682	56,306	59,210	57,601	
	国・県支出	19,597	19,562	19,456	19,014	18,415	18,313
	市債						
	その他						
	一般財源	38,830	37,120	36,850	40,196	39,186	38,872
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			439	120	137	142	149
人件費(人工分)(B)		4,760	5,460	5,460	3,920	4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5	0.5
年間経費(予算又は決算+A+B)		63,187	62,581	61,886	63,267	61,943	61,534

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
シニアクラブ加入者率(%)		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	8.3	7.9	7.6	7.0	6.5	
シルバーサポーター派遣回数(回)		目標	170	173	176	179	182	185
		実績	114	44	50	82	108	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	05	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

シニアクラブ活動の支援を行う。

- シニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に対する活動支援
高齢者福祉の推進に寄与するシニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に補助金を交付。
- 単位老人クラブに対する活動支援
 - 活動費の助成
 - 高齢者の作品展開催事業
高齢者の日ごろの学習成果を発表することにより、生きがいづくりの推進を図るため、作品展を開催。
- シルバーサポート事業(2016年度から事業統合)
 - シルバーサポーターの派遣
シニアクラブ及びシニアクラブ結成可能な組織にシルバーサポーターを派遣。
 - シルバーサポーター養成講座の開催
 - シルバーサポーターフォローアップ講座の開催

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

シニアクラブ活動の支援を行った。

- シニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に対する活動支援
高齢者福祉の推進に寄与するシニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に補助金を交付した。
- 単位クラブに対する活動支援
 - シニアクラブ活動を行う単位クラブに対して交付金を交付した。
クラブ数:369クラブ 会員数:17,846人
 - 高齢者の生きがいづくりを図るため、作品展を開催した。
開催日:202311.16~11.20(5日間) 出品数:216点
- シルバーサポート事業
 - シニアクラブ及びシニアクラブ結成可能な組織にシルバーサポーターの派遣を行った。
派遣回数:108回 延参加者数:2,591人
 - 派遣回数について、目標値を下回っているため、各単位クラブに対して事業の積極的な周知を行う必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

サロン等の活動主体の多様化により、シニアクラブ数及び会員数は減少傾向にある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・高齢化が進み、シニアクラブ会員数が減少している。
- ・シニアクラブ活動の活性化のためにシルバーサポート事業の推進する必要がある。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・高齢者の作品展にて多くの作品を募集するためシニアクラブと引き続き連携していく。
- ・シルバーサポート事業に関して積極的にPRし、利用回数の増加を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

シニアクラブ活動の支援を行う。

- シニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に対する活動支援
高齢者福祉の推進に寄与するシニアクラブ浜松市(浜松市老人クラブ連合会)に補助金を交付する。
- 単位老人クラブに対する活動支援
 - 活動費の助成
 - 高齢者の作品展開催事業
高齢者の日ごろの学習成果を発表することにより、生きがいづくりの推進を図るため、作品展を開催する。
- シルバーサポート事業(2016年度から事業統合)
 - シルバーサポーターの派遣
シニアクラブ及びシニアクラブ結成可能な組織にシルバーサポーターの派遣を行う。
 - シルバーサポーター養成講座の開催
 - シルバーサポーターフォローアップ講座の開催

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	06	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

事業シート

(事業名) 06 高齢者生活支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対して、日常生活上のサービスを行うことにより、自立した生活を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1975	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者地域支援事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓	③保健							⑩不平等
事業とゴールの 関連性	高齢者配食サービス事業、日常生活上の軽度援助事業はいずれも、身体的・経済的な日常生活上の不安を抱える高齢者の在宅生活能力の強化を図り、いずれの高齢者も自立した生活を等しく継続できるようにすることを目指すものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	27,967	27,822	29,451	31,882	33,070	31,337
	決算	25,517	27,365	28,556	29,005	28,047	
	国・県支出						
	市債						
	その他	419	368	219	152	112	167
	一般財源	25,098	26,997	28,337	28,853	27,935	31,170
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	3,640	5,460	4,620	5,320	5,320
人工	正規	0.1	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.3	0.7	0.9	0.9	0.9
年間経費(予算又は決算+A+B)		27,617	31,005	34,016	33,625	33,367	36,657

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
配食サービス延利用食数(食)		目標	86,100	86,500	74,100	74,400	74,700	84,000
		実績	69,812	76,186	82,078	84,666	80,815	
軽度生活援助員延派遣回数(回)		目標	1,425	1,465	1,505	1,545	1,585	597
		実績	866	720	407	287	210	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	06	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ① 高齢者配食サービス事業
・ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に食事を配食し、あわせて高齢者の安否確認。
- ② 日常生活上の軽度援助事業
・簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行うため、月8時間を上限として援助員を派遣。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ① 高齢者配食サービス事業
ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に食事を配食し、あわせて高齢者の安否確認を行った。
配食数: 80,815食
- ② 日常生活上の軽度援助事業
簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行うため、月8時間を上限として援助員を派遣した。
派遣時間数: 377時間

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ① 高齢者配食サービス事業
新型コロナウイルス感染症拡大の影響からR4まで配食サービスの利用が増えていたが、R4.8をピークに、サービスの利用はコロナ以前に戻りつつある。
- ② 軽度生活援助員派遣事業 地区社協等による家事支援や類似の民間・住民主体サービスの実施状況が充実傾向。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・【高齢者配食サービス事業】ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に対する食事の配食と安否確認について、計画どおり実施した。
 - ・【日常生活上の軽度援助事業】簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行う援助員の派遣について、計画どおり実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 【高齢者配食サービス事業】中山間地域では引き続き民間事業者の参入に対する委託条件を検討するとともに、地域限定でボランティアによる配食活動の導入支援など検討を行う。
 - 【日常生活上の軽度援助事業】地区社協等による類似の民間・住民主体サービスの実施状況に注視しながら、事業を継続して実施していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ① 高齢者配食サービス事業
・ひとり暮らし等で虚弱な高齢者に食事を配食し、あわせて高齢者の安否確認を行う。
- ② 日常生活上の軽度援助事業
・簡単な庭の手入れなど日常生活上の軽度な援助を行うため、月8時間を上限として援助員を派遣する。

事業シート

(事業名) 07 高齢者生活支援ハウス事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者に対して、介護支援、住居及び交流機会を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市生活支援ハウス運営事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健							
事業とゴールの 関連性	高齢者に対して、介護支援機能、住居機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	31,214	31,214	32,620	28,283	30,242	29,252
	決算	28,817	29,510	27,370	25,182	27,207	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	28,817	29,510	27,370	25,182	27,207	29,252
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		29,517	30,210	33,320	25,882	27,907	29,952

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
利用定員(人)		目標	36	36	41	41	41	41
		実績	36	41	41	41	41	
利用率(延利用者数÷(定員×年間日数)) (%)		目標	50	50	50	50	50	50
		実績	58	42	34	37	35	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	07	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

施設数 4か所(市内の社会福祉法人4法人に委託)

定員 41人

市内に居住する、原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が、原則として3か月を限度として利用できる「生活支援ハウス」を設置運営する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

【成果】施設数 4か所(市内の社会福祉法人4法人に委託) 定員 41人

市内に居住する、原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が、原則として3か月を限度として利用できる「生活支援ハウス」を設置運営した。

【課題】

一部施設で稼働率が低下している。また、委託料について平成16年に国から示された基準単価を準用しているが、金額の妥当性について検討が必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

生活支援ハウスは、在宅生活に不安のある高齢者が、短期間利用できる施設であり、今後も、高齢者数の増加に伴い、利用者は継続して見込まれる。山間地においては、高齢化及び交通等の公共サービスの低下に伴い、通院の足の確保などが難しくなる人もいることから、その通院のための利用も一定数見込まれる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

 小項目 / 事業費

現状

 人工

現状

一人暮らしに不安のある高齢者の一時的な待機場所としての役割を果たしている一方で、稼働率の低下が課題となっている。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

 小項目 / 事業費

現状

 人工

現状

市内に居住する原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が利用できる生活支援ハウスの設置運営について、計画どおり実施する。

今後の生活支援ハウスの運営方法や委託料等の検討に向けた調査やヒアリング等を実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

施設数 4か所(市内の社会福祉法人4法人に委託)

定員 41人

市内に居住する、原則として要介護度1以下のひとり暮らし高齢者等のうち、独立して生活することが困難な者が、原則として3か月を限度として利用できる「生活支援ハウス」を設置運営する。

今後の生活支援ハウスの運営方法や委託料等の検討に向けた調査やヒアリング等を実施する。

事業シート

(事業名) 08 認知症施策推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

認知症に対する理解を深める広報・啓発とともに、認知症の高齢者が地域の中で生活するための支援者を養成することで、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進める。また、認知症高齢者に対する早期発見・早期治療を図るとともに、地域で認知症の人を支えるための支援体制の充実・強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-3(2)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性	認知症高齢者に対する早期発見・早期対応を図るとともに、地域で認知症の人を支えるための支援体制の充実・強化を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,948	16,736	16,706	17,099	16,926	16,613
	決算	15,169	14,074	14,260	14,481	14,845	
	国・県支出	7,618	7,489	7,549	7,896	7,702	8,176
	市債						
	その他						
	一般財源	7,551	6,585	6,711	6,585	7,143	8,437
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,860	15,120	19,460	19,460	18,760	20,860
人工	正規	1.7	1.8	2.5	2.5	2.4	2.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7
年間経費(予算又は決算+A+B)		29,029	29,194	33,720	33,941	33,605	37,473

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
認知症サポーター養成人数・単年度(人)	Ⅲ-3(2) ア	目標	4,600	4,700	3,500	3,600	3,700	3,450
		実績	3,565	2,393	2,863	3,334	4,157	
認知症サポート医養成人数(H17～累計) (人)		目標	58	60	85	90	95	93
		実績	73	76	80	85	92	
認知症チェックシートの配布数・単年度(人)		目標	5,000	5,000	3,500	3,500	4,000	4,000
		実績	2,100	3,000	4,000	4,000	3,000	
認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証 数(か所)		目標	—	—	100	105	110	115
		実績			2	52	54	
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	08	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 予防(重度化防止)
 - ・認知症の早期発見、早期受診を目的とした自己チェックシートの配付
- (2) 早期発見・早期対応
 - ・認知症ケアパス(認知症のステージにあわせて利用できる地域の社会資源)の配付
 - ・基幹型認知症疾患医療センターの運営支援
 - ・認知症サポート医・かかりつけ医の養成
- (3) 本人・家族支援
 - ・認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成・活動支援
 - ・認知症の人や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成
- (4) 普及・啓発
 - ・認知症に関する講演会の開催や認知症に関する啓発パンフレット配布
 - ・認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証事業
 - ・アルツハイマー月間における周知啓発(浜松城ライトアップ等)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- (1) 予防・重度化防止(2024.3末現在)
 - ・認知症気づきチェックシートの印刷・配布: 3,000部
- (2) 早期発見・早期治療(2024.3末現在)
 - ・認知症ケアパスの印刷・配布: 2,500部
 - ・認知症疾患医療センターの運営支援
 - ・認知症サポート医の養成: 7人、かかりつけ医の養成: 新規受講 8人
- (3) 本人・家族支援(2024.3末現在)
 - ・認知症サポーターの養成: 養成人数 4,157人
- (4) 普及・啓発(2024.3末現在)
 - ・認知症に関する講演会の開催: 1回106人参加、認知症に関する啓発パンフレット等作成: 2,000部
 - ・認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証数: 54か所
 - ・アルツハイマー月間における周知啓発

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
国の「認知症施策基本法」(2024年1月施行)に基づいて事業展開を図る。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・計画どおり事業を実施した。
 - ・認知症高齢者等に優しいお店・事業所は、機会を捉えて周知を行ったが申請は少なく伸び悩んだ。目標値に届かなかった。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証事業は、引き続き周知を続け、事業への理解を求めていく。
 - ・認知症ひとり歩き(徘徊)模擬訓練を含む地域見守り推進事業にて、訓練実施後に認知症に対する見守り体制推進の意見交換等を実施し地域の見守り体制の構築を促す。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- (1) 予防(重度化防止)
 - ・認知症の早期発見、早期受診を目的とした自己チェックシートの配付
- (2) 早期発見・早期対応
 - ・認知症ケアパス(認知症のステージにあわせて利用できる地域の社会資源)の配付
 - ・基幹型認知症疾患医療センターの運営支援
 - ・認知症サポート医・かかりつけ医の養成
 - ・認知症ひとり歩き(徘徊)模擬訓練を含む地域見守り推進事業
- (3) 本人・家族支援
 - ・認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成・活動支援
 - ・認知症の人や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成
- (4) 普及・啓発
 - ・認知症に関する講演会の開催や認知症に関する啓発パンフレット配布
 - ・認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証事業の実施
 - ・アルツハイマー月間における普及啓発(浜松城ライトアップ等)

事業シート

(事業名) 09 外国人高齢者福祉手当支給事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公的年金を受給できない外国人高齢者に対し福祉手当を支給し、福祉の増進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1993	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市外国人高齢者福祉手当規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困		③保健						
事業とゴールの 関連性		国民年金制度の適用から除外され、国民年金を受給することができない外国人高齢者の救済及び福祉の増進に寄与する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,248	2,116	1,852	1,322	1,058	795
	決算	2,015	1,708	1,332	969	804	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,015	1,708	1,332	969	804	795
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	1,260	1,260	1,260	1,260
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.2	0.2	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,715	2,408	2,592	2,229	2,064	2,055

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
支給人数(人)		目標	20	20	20	20	20	20
		実績	16	15	11	8	7	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

下記の支給要件すべてを満たす方に対し、月額1万1千円、年間13万2千円を年3回(8月、12月、4月)に分けて4万4千円ずつ支給。

- ①浜松市に住民として登録をし、1年以上継続して浜松市に在住している者
- ②出入国管理及び難民認定法による永住許可を受けている者
- ③厚生年金その他公的年金を受給していない者
- ④国民老齢基礎年金の所得条件に準ずる経済状況にある者
- ⑤1933年4月1日以前に生まれた者

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

対象者に対し、月額1万1千円、年間13万2千円を年3回(8月、12月、4月)に分けて4万4千円ずつ支給した。

支給人数:7人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

支給要件に出生年月日を設定しているため、手当受給者の高齢化が進んでいる。受給者の健康状況を随時確認するとともに、受給者に応じた有効な連絡手段を検討していく必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 事業費 人工

・対象者に対する外国人高齢者福祉手当の支給について、計画どおり実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 事業費 人工

・支給要件に出生年月日を設定しており、対象者は減少している。

・対象者がいなくなるまで制度は継続する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

下記の支給要件すべてを満たす方に対し、月額1万1千円、年間13万2千円を年3回(8月、12月、4月)に分けて4万4千円ずつ支給する。

- ①浜松市に住民として登録をし、1年以上継続して浜松市に在住している者
- ②出入国管理及び難民認定法による永住許可を受けている者
- ③厚生年金その他公的年金を受給していない者
- ④国民老齢基礎年金の所得条件に準ずる経済状況にある者
- ⑤1933年4月1日以前に生まれた者

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	10	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

事業シート

(事業名) 10 ねんりんピック選手選考派遣支援事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の健康保持、増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的として開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)へ浜松市選手団を派遣する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1990	—	一般会計	自治事務(法令義務)	全国健康福祉祭開催要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	高齢者の健康保持、増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,719	4,389	5,527	13,819	15,846	13,837
	決算	12,062	3,225	4,567	8,641	12,747	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	12,062	3,225	4,567	8,641	12,747	13,837
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,380	3,080	3,080	3,080
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1	0.1	0.1
年間経費(予算又は決算+A+B)		14,162	5,325	6,947	11,721	15,827	16,917

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
開催種目における派遣種目の割合(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	78	中止	中止	69	72	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	10	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

政令指定都市については、国の要綱により選手の選考・派遣を行うことが規定されていることから、選手選考・派遣等の業務を行う。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

3年ぶりに開催された2022神奈川大会に引き続き、2023えひめ大会へも浜松市選手団を派遣した。予選会の開催方法の検討など、一部例外的な対応を行ったものの、次年度以降の大会に向けての選手選考・派遣等の業務については、計画どおり実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

新型コロナウイルス等感染症の影響により、大会の開催方法が変更となる可能性がある。団体での移動・集会・飲食等の方法についても、感染症対策に配慮した対応が求められる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 事業費 人工
 新型コロナウイルス等感染症の影響により、予選会の開催方法の検討など、一部例外的な対応を行ったものの、次年度以降の大会に向けての選手選考・派遣等の業務については、計画どおり実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・2024年度においても、選手選考・派遣業務を委託により実施する。また、2023年度の委託業務実施結果を踏まえて必要な業務内容の見直しを検討する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

政令指定都市については、国の要綱により選手の選考・派遣を行うことが規定されていることから、選手選考・派遣等の業務を行う。

<開催予定(決定分)>

2024年度:鳥取県 2025年度:岐阜県 2026年度:埼玉県 2027年度:未定 2028年度:東京都

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 11	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 11 地域介護予防活動支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりを推進する。
※重層的支援体制整備事業の開始に伴い、R6から一般会計に移管。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(法令義務)	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-3(2)イ	Ⅲ-3(3)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健							
事業とゴールの 関連性	高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりの推進。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						129,658
	決算						
	国・県支出						46,279
	市債						
	その他						64,185
	一般財源						19,194
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							9,100
人工	正規						1.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.5
年間経費(予算又は決算+A+B)							138,758

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ロコモーショントレーニング事業への参加者数 (人)	Ⅲ-3(3) ア	目標	15,000	15,800	16,600	17,400	18,200	15,500
		実績	15,151	13,142	13,426	14,052	14,164	
ささえあいポイント事業のボランティア登録人数 (人)	Ⅲ-3(2) イ	目標	4,400	5,000	4,550	4,800	5,050	4,300
		実績	4,186	4,176	4,129	4,088	4,079	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	11	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【ロコモーショントレーニング事業】
 健康寿命の延伸のために、ロコモティブシンドロームを予防する体操として、椅子を利用したスクワットや開眼片足立ちの運動「ロコモーショントレーニング(ロコトレ)」を市内に在住する65歳以上が5人以上集まる団体に月に1回以上実施していただき、年に1回、もしくは年に2回運動の評価を実施し、介護予防を推進する。

・支援内容
 ロコモ普及員の養成講座、ロコモ普及員ステップアップ講座の実施、地域包括支援センターから活動団体への支援、ロコトレ手帳を参加者1人1冊
 配布、活動費の助成(5人以上20人未満1回3,000円、20人以上1回5,000円/月4回まで)

【口腔ケア・栄養改善支援事業】
 虚弱な高齢者を対象に、フレイル・オーラルフレイルの早期発見及び予防のため、口腔機能の維持向上や口腔ケアについてや、低栄養予防の必要性や食事のバランス、食事の取り方についての正しい知識や技術の普及啓発を行うことで、介護予防を推進することを目的。

・実施方法
 市内の65歳以上が集まる団体に向け、口腔・栄養それぞれ2回教室を実施。実施前と実施後にアンケートを実施し評価を行う。

【ささえあいポイント事業】
 高齢者の地域貢献意識や介護予防の向上を目的に、介護施設や地域で行ったボランティア活動に対して付与されたポイントを奨励金や寄付に交換する。

・実施内容
 ボランティア登録者数の増加を目的に、登録研修会を対面(年8回)及びオンラインで実施した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度

【ロコモーショントレーニング事業】
 参加団体数:(735団体) 参加者数:(14,164人) (目標値:18,200人)

【ささえあいポイント事業】
 登録者数:5,050人(目標値:4,079人) 受入施設数:688か所(目標値:ー)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 重症化するリスクの高い高齢者にとって、集団活動による新型コロナウイルス感染等は防がなければならないが、集団活動を自粛することによるフレイル(虚弱化)の進行も防がなければならない。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工 現状

・新型コロナウイルスの感染により、活動を休止していたサロン等が、感染状況の収まりとともに活動を再開し、ロコモーショントレーニングを 実施することができた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工 現状

・ささえあいポイント事業の対象施設の拡充を図る。また、事務のシステム化や電子ポイント化等、効率化に向けて検討していく。

・ロコモーショントレーニング事業においては、団体が地域の通いの場として活動できるよう支援していく。また、助成金の金額適正化のため、2024年度以降は助成額を一律3,000円とする。

・口腔・栄養改善支援事業においては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の中で事業実施を継続。R8年度からの事業内容の見直しにあたり、今後の実施方法(実施対象者の選定等)を検討する必要がある。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	11	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・地域介護予防活動支援事業(65歳以上の高齢者が対象となる介護予防事業の実施)

【ロコモーショントレーニング事業】

健康寿命の延伸のために、ロコモティブシンドロームを予防する体操として、椅子を利用したスクワットや開眼片足立ちの運動「ロコモーショントレーニング(ロコトレ)」を市内に在住する65歳以上が5人以上集まる団体に月に1回以上実施していただき、年に1回、もしくは年に2回運動の評価を実施し、介護予防を推進する。

・支援内容

ロコモ普及員の養成講座、ロコモ普及員ステップアップ講座の実施、地域包括支援センターから活動団体への支援、ロコトレ手帳を参加者1人1冊

配布、活動費の助成(1回3,000円/月4回まで)

【口腔ケア・栄養改善支援事業】

虚弱な高齢者を対象に、フレイル・オーラルフレイルの早期発見及び予防のため、口腔機能の維持向上や口腔ケアについてや、低栄養予防の必要性や食事のバランス、食事の取り方についての正しい知識や技術の普及啓発を行うことで、介護予防を推進することを目的。

・実施方法

市内の65歳以上が集まる団体に向け、口腔・栄養それぞれ2回教室を実施。実施前と実施後にアンケートを実施し評価を行う。

・実施場所

従来型: ふれあい交流センター湖南、ふれあい交流センター青龍、ふれあい交流センター萩原

地域型: 睦会(地域包括支援センター鴨江)、市野町北朗人倶楽部笑友会(地域包括支援センターさぎの宮)

【ささえあいポイント事業】

高齢者の地域貢献意識や介護予防の向上を目的に、介護施設や地域で行ったボランティア活動に対して付与されたポイントを奨励金や寄付に交換する。

・実施内容

ボランティア登録者数の増加を目的に、登録研修会を対面(年8回)及びオンラインで実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 12	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 12 包括的支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりを推進する。
※重層的支援体制整備事業の開始に伴い、R6から一般会計に移管。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(法令義務)	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりの推進。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						837,045
	決算						
	国・県支出						483,392
	市債						
	その他						192,523
	一般財源						161,130
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							17,220
人工	正規						2.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.4
年間経費(予算又は決算+A+B)							854,265

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域包括支援センター総合相談件数(件)		目標	45,750	46,000	50,200	50,400	50,600	55,600
		実績	49,384	53,947	55,632	55,547	54,032	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	12	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・包括的支援事業(地域包括支援センターの運営、総合相談支援業務等の実施)
 【地域包括支援センター運営事業】
 市内22か所において地域包括支援センターを委託により運営し、高齢者の総合相談支援や包括的・継続的ケアマネジメント業務等の各種業務を実施した。
 ・総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(ケアマネジャー支援、地域ケア会議実施等)等
 【生活支援体制整備事業】
 地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進するため、サービスの担い手の育成や地域ニーズとサービス提供のマッチング、関係者のネットワーク構築を行う生活支援コーディネート業務を実施するとともに、定期的な情報の共有・連携強化の場として設置される生活支援体制づくり協議体を運営した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 【地域包括支援センター運営事業】 総合相談件数:54,032件 (目標値:50,600件)
 ・市内22か所の地域包括支援センターにて、高齢者等の総合相談支援業務等を実施した。総合相談件数は目標値を大幅に上回った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 【地域包括支援センター運営事業】
 ・高齢者人口の増加や高齢者を取り巻く環境の変化に伴い、複雑化した課題を抱えた支援困難事例が増えており、他機関との更なる連携や地域包括支援センター職員の課題解決力の強化が必要である。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人 工
 ・介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)の実施に伴い、新たな事業体系により生活支援体制づくりが図られた。
 協議体の運営:第1層(市域レベル)1ヶ所、第2層(地域包括支援センター担当圏域レベル)22ヶ所

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人 工
 ・地域包括支援センターは、高齢者人口に応じた職員配置をし増え続ける高齢者の総合相談窓口としての機能を果たすとともに、3専門職種ของทีมアプローチによる相談支援体制を強化していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・包括的支援事業(地域包括支援センターの運営、総合相談支援業務等の実施)
 【地域包括支援センター運営事業】
 市内22か所において地域包括支援センターを委託により運営し、高齢者の総合相談支援や包括的・継続的ケアマネジメント業務等の各種業務を実施する。
 ・総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(ケアマネジャー支援、地域ケア会議実施等)等
 【生活支援体制整備事業】
 地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進するため、サービスの担い手の育成や地域ニーズとサービス提供のマッチング、関係者のネットワーク構築を行う生活支援コーディネート業務を実施するとともに、定期的な情報の共有・連携強化の場として設置される生活支援体制づくり協議体を運営する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 13	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 13 養護老人ホーム入所事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

老人福祉法の規定に基づき、65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させ、入所者が自立した日常生活を営むことができるようにする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	—	一般会計	自治事務(法令義務)	老人福祉法、浜松市老人福祉法施行細則

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	912,762	867,420	806,187	756,973	756,098	740,287
	決算	905,811	859,846	787,589	720,568	728,684	
	国・県支出						
	市債						
	その他	164,652	157,346	155,229	147,572	142,902	155,065
	一般財源	741,159	702,500	632,360	572,996	585,782	585,222
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	1,400	700	1,400
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		906,511	860,546	788,289	721,968	729,384	741,687

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市内施設入所定員合計数(人)		目標	420	420	420	420	360	360
		実績	420	420	420	420	360	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

65歳以上の高齢者で家庭環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させる。
負担金は、本人の収入に応じた額を算定し、本人から徴収する本人分と、入所前に親族が本人を扶養していた場合は、主たる扶養義務者として所得から負担金額を算定して徴収する扶養義務者分がある。
また、近年入所率の低下により施設の経営が圧迫されているため、適正定員及び適正な運営が可能となる措置費・補助金について検討する。

市内 6施設 定員360人
その他市外施設有り

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させた。

適正定員及び適正な運営が可能となる措置費・補助金について検討した結果、2023年度より定員を420→360に減、措置費の見直し(増)、措置費の見直しに併せて補助金の廃止を行った。

被措置者数276人 延被措置者数:3,441人(2023年度実績)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

養護老人ホームは、日常生活が基本的に自立の人が入所する施設であったが、近年は、精神障害や要介護状態の人を多く受け入れざるを得ない状況が増え、職員負担が増加している。また、全国的に措置者が減少傾向にあり、施設の入所率が低下している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、引き続き養護老人ホームへ入所させる。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

65歳以上の高齢者で家庭環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへ入所させる。

負担金は、本人の収入に応じた額を算定し、本人から徴収する本人分と、入所前に親族が本人を扶養していた場合は、主たる扶養義務者として所得から負担金額を算定して徴収する扶養義務者分がある。

市内 6施設 定員360人
その他市外施設有り

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 14	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 14 老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

在宅での生活が困難な高齢者の生活場所を確保するため、老人福祉施設の整備を推進する。また、災害による停電などに備えるための非常用自家発電設備や、新型コロナウイルス対策のための簡易陰圧装置等を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	—	一般会計	自治事務(その他)	老人福祉法、介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの 関連性	特別養護老人ホームの創設又は増築等の施設整備や、防災対策等の施設整備を行う社会福祉法人等の事業者に対し、施設整備に係る経費を対象として補助金を交付し、施設の整備を推進することにより、在宅での生活が困難な高齢者へ生活場所を提供および健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	29,860	96,186	56,504	150,800	10,504	
	決算	23,189	97,648	56,504	150,800	10,504	
	国・県支出	23,189	75,170	42,803		7,003	
	市債			12,400			
	その他						
	一般財源		22,478	1,301	150,800	3,501	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,760	6,860	5,880	5,180	8,680	8,680
人工	正規	0.4	0.7	0.6	0.5	1.0	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
年間経費(予算又は決算+A+B)		27,949	104,508	62,384	155,980	19,184	8,680

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特別養護老人ホームの定員(人)		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	4,924	4,888	4,888	4,888	4,888	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	14	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

＜老人福祉施設整備費助成事業(特養補助金)＞

・特別養護老人ホームの改築事業については、2025年度に整備を行う事業者の募集を2023年度に開始した。2024年度に社会福祉施設施設整備審査会に諮り、事業者を採択する。

＜高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業＞

・国の交付金(地域介護・福祉空間整備等施設整備費交付金)を財源とした高齢者福祉施設等の非常用自家発電設備整備等の補助事業を実施(国の内示後に補正予算要求し実施)。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

＜老人福祉施設整備費助成事業(特養補助金)＞

2025年度に整備を行う事業者の募集を2023年度に開始した。2024年度に社会福祉施設施設整備審査会に諮り、事業者を採択する。

＜高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業＞

1事業を実施(高齢者施設等の給水設備整備事業 補助額10,504千円)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・近年激甚化、頻発化する水害や大規模地震等に対し、国は防災・減災、国土強靱化について、ハード・ソフト一体となった取り組みを推進しており、福祉施設においても、施設機能の維持のため、今後も非常用自家発電設備等の災害に備えた施設整備が求められている。

・施設の老朽化が進んでおり、事業者等から改築や修繕に対する市補助への要望がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・特別養護老人ホームの改築整備を実施する事業者を募集した。

・高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業について、予定通り補助を実施。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・特別養護老人ホームの改築事業については、2025年度に整備を行う事業者を2023年度に募集。

・高齢者施設等の非常用自家発電設備等の整備については、2024年度も国の補助事業実施が予定されている。施設の災害対策のため、設備の充実を推進していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

＜老人福祉施設整備費助成事業(特養補助金)＞

・特別養護老人ホームの改築事業については、2025年度に整備を行う事業者の募集を2023年度に開始し、2024年度に社会福祉施設施設整備審査会に諮り、事業者を採択する。

＜高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業＞

・国の交付金(地域介護・福祉空間整備等施設整備費交付金)を財源とした高齢者福祉施設等の非常用自家発電設備整備等の補助事業を実施する(国の内示後に補正予算要求し実施予定)。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 15	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 15 老人福祉施設整備償還費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

社会福祉法人の老人福祉施設整備に伴う借入金の元利償還金の一部を助成し、安定した運営と施設福祉サービスの充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	2026	一般会計	自治事務(その他)	浜松市社会福祉施設整備償還費補助金 交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	※関連するゴールなし								
----------------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,661	9,572	5,909	5,890	5,871	1,004
	決算	9,660	9,571	5,909	5,890	5,871	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	9,660	9,571	5,909	5,890	5,871	1,004
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,360	10,271	6,609	6,590	6,571	1,004

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

合併前の浜北において特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対し、整備に要した借入金の償還を補助。

- | | | |
|------|-------------|--------------|
| (浜北) | ・(福)大善福祉会 | 多喜の園(特養増築) |
| | ・(福)天竜厚生会 | しんぱらの家(特養創設) |
| | ・(福)聖隷福祉事業団 | 浜北愛光園(特養増築) |

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

合併前の浜北において特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対し、整備に要した借入金の償還を補助。

- | | | |
|------|-------------|--------------|
| (浜北) | ・(福)大善福祉会 | 多喜の園(特養増築) |
| | ・(福)天竜厚生会 | しんぱらの家(特養創設) |
| | ・(福)聖隷福祉事業団 | 浜北愛光園(特養増築) |

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

現在、特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対する支援としては、建設費補助を行うこととしており、借入金の償還補助は、現在の交付対象施設の償還が完了する年度で廃止する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・合併前の浜北において特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対する借入金の償還補助について、計画どおり実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・合併調整方針に基づき、対象事業の償還完了まで継続して実施する。
- ・対象事業の償還が完了し次第、事業を廃止する(2026年度完了予定)。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

特別養護老人ホーム等を整備した社会福祉法人に対する整備に要した借入金の償還補助(合併前の浜北市事業)を行う。

- | | | |
|------|-------------|-------------|
| (浜北) | ・(福)大善福祉会 | 多喜の園(特養増築) |
| | ・(福)聖隷福祉事業団 | 浜北愛光園(特養増築) |

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	16	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

事業シート

(事業名) 16 高齢者住宅改造費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

在宅の高齢者が安全で安心して日常生活を送れるように、住宅設備を改造することにより高齢者の自立の助長やその家族介護者の負担の軽減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1995	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者住宅改造費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	本事業は、身体的・経済的に日常生活上の不安を抱える高齢者の在宅生活基盤の強化を図り、いずれの高齢者も自立した生活を等しく継続できるようにすることを目指すものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,700	4,490	3,800	2,483	2,210	4,500
	決算	2,656	1,464	1,388	1,682	2,072	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,656	1,464	1,388	1,682	2,072	4,500
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	980	980	560	560
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1	0.2	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,356	2,164	2,368	2,662	2,632	5,060

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
申請(助成)件数(件)		目標	15	15	7	7	7	7
		実績	7	6	3	5	6	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	16	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

60歳以上の在宅の高齢者が容易に日常生活を送れるように住宅設備を改造するために必要な経費に対し補助する。

【対象者と助成額】

対象者

次の要件のすべてに該当する者

- ・要支援1、2または要介護1～5であって、60歳以上の者
- ・市県民税非課税の世帯に属していること
- ・市税を完納している世帯に属していること
- ・改造する家屋に現に生活し、改造する家屋を住所地としていること

助成額

工事費(対象経費)の2分の1以内で、75万円を限度(中山間地域については、100万円)

【対象となるもの】

手すりの取付け、段差の解消など既存住宅の住宅設備を在宅の高齢者に適するように改造するために必要な経費

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

60歳以上の心身状況等により住宅を改造する必要があると認められる高齢者が、容易に日常生活を送れるように住宅設備を改造する場合の費用の一部を助成した。

助成件数(2023年度:6件 ※予算上限に達したためR5.9.13で受付終了)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

市内の世帯区分別高齢者の推移は、子らとの同居世帯が減少傾向にある一方、ひとり暮らし世帯及び高齢者世帯が増加傾向にある。本補助金の対象となるのは後者の集団に多いことから、現時点での申請件数は少ないものの、今後も一定数の申請が見込まれる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

小項目

/

事業費

縮小

人工

現状

・2018年度からの対象者および補助率等の見直しにより、補助対象の厳格化・補助率の縮小をもたらす形となったため、補助申請者の減につながっている。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

小項目

/

事業費

拡大

人工

現状

・2018年度から適用を始めた対象者および補助率等を継続し、要綱に基づき、適正に補助金を執行する。

・1件当たりの申請金額の増に伴い、事業費規模を拡大する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

60歳以上の在宅の高齢者が容易に日常生活を送れるように住宅設備を改造するために必要な経費に対し補助する。

【対象者と助成額】

対象者

次の要件のすべてに該当する者

- ・要支援1、2または要介護1～5であって、60歳以上の者
- ・市県民税非課税の世帯に属していること
- ・市税を完納している世帯に属していること
- ・改造する家屋に現に生活し、改造する家屋を住所地としていること

助成額

工事費(対象経費)の2分の1以内で、75万円を限度(中山間地域については、100万円)

【対象となるもの】

手すりの取付け、段差の解消など既存住宅の住宅設備を在宅の高齢者に適するように改造するために必要な経費

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 17	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 17 老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける高齢者施設の負担軽減を目的とする補助金を交付する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者施設物価高騰対策助成事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	エネルギー、食料品価格等が長期にわたり高騰しており、高齢者施設の安定的な運営への影響が見込まれるため、高齢者施設の負担軽減を目的とした補助金を交付し、高齢者施設の安定的な運営を確保する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				76,783	76,391	
	決算				59,728	69,238	
	国・県支出				59,728	67,100	
	市債						
	その他						
	一般財源					2,138	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						1,400	700
人工	正規					0.2	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					59,728	70,638	700

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

市内の高齢者施設70施設に補助金を交付した。

(1) 対象施設
養護老人ホーム、軽費老人ホーム、生活支援ハウス、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅
※特定施設を除く

(2) 対象経費
① 光熱費(電気・ガス)
対象期間 2023年4月～2024年3月
② 食料費 ※養護老人ホームのみ
対象期間 2023年4月～2024年3月
(3) 事業費
補助金額(総額): 69,230千円
郵便料: 9千円

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
指標の達成度 計画通り
・市内高齢者施設に補助金を交付し、施設の安定的な運営を確保した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・今後の物価高騰の状況及び国の交付金の状況を注視しながら、来年度以降の事業継続について検討する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 現状 小項目 / 事業費 人工
・市内高齢者施設に補助金を交付し、施設の安定的な運営を確保した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 現状 小項目 / 事業費 人工
国動向を踏まえ、引き続き補助をしていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

エネルギー・物価高騰の状況が長期化していることから、2024年度は引き続き補助金交付事業を実施する。
ただし、光熱費については国の支援があるとともに、一定の落ち着きが見られる一方で、食料費については高止まりの状況であることから、食料費の補助のみを実施する。

(1) 対象施設
養護老人ホーム6施設
(2) 対象経費
食料費
対象期間 2024年4月～2025年3月

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 18	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 18 国庫支出金等精算返還金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・2019年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金において、返還金が生じたもの。
- ・2020年度に概算払にて交付を受けた国庫補助金について、対象経費の確定に伴い差額を返還するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,256	1,271	1,738	3,004	2,212	
	決算	1,256	1,271	1,738	3,004	2,212	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,256	1,271	1,738	3,004	2,212	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,256	1,271	1,738	3,004	2,212	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	01	001035000	18	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- 在宅福祉事業費補助金・・・シニアクラブ支援事業に充当
2022年度「老人クラブ事業(国庫補助区分)」におけるシニアクラブに対する活動費交付金の交付件数が国庫補助金交付申請時の見込みを下回ったことに伴うもの。
【交付件数】△48クラブ(申請時:431クラブ→実績:383クラブ)
【事業費】 △4,318,000円(33,445,000円→29,127,000円)
【返還額】 受入済額11,148,000円－補助所要額9,709,000＝1,439,000円
- 2022年度介護保険事業費補助金・・・認知症施策推進事業(一般会計)に充当
「認知症施策普及・相談・支援事業(国庫補助区分)」における認知症の普及・啓発に係る事業費等が国庫補助金交付申請時の見込みを下回ったことに伴うもの。
【事業費】 △15,546,038円(3,152,480円→1,606,442円)
【返還額】 受入済額1,576,000円－補助所要額803,000円＝773,000円

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 終了 小項目 / 事業費 人工
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 終了 小項目 / 事業費 人工
・2022年度に概算払にて交付を受けた国庫補助金について、対象経費の確定に伴う返還であり、返還をもって終了する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 19	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 19 福祉避難所体制整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

災害時の要配慮者の避難先となる福祉避難所について、市職員や施設職員を対象に開設訓練や研修会を開催し、災害時に円滑に開設できる体制を整える。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2019	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	災害時の要配慮者の避難先となる福祉避難所について、市職員や施設職員を対象に開設訓練や研修会を開催し、災害時に円滑に開設できる体制を整えることで、福祉を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	300	220	220	220	220	
	決算	177	34				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	177	34				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,100	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,277	2,134	2,100	1,400	1,400	1,400

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
実動開設訓練の実施施設(施設)		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	0	1	1	
研修会の開催(回)		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 福祉避難所開設訓練
・福祉避難所開設の実動訓練を実施し、災害時の円滑な開設体制を整える。
- (2) 研修会、制度説明会の開催
・施設を対象に、講師による研修会の開催や、市職員による制度説明会を開催し、福祉避難所への理解を深める。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題
指標の達成度
- (1) 福祉避難所開設訓練
2023年9月、福祉避難所開設訓練を実施した。
- (2) 研修会、制度説明会の開催
2024年3月、施設向けに浜松市福祉避難所開設訓練動画を公開予定。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・浜松市においては、未だ福祉避難所を開設した事例はないが、近年頻発する水害や地震の災害に備え、福祉避難所の体制整備の充実が求められている。

6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
災害時を想定し福祉避難所開設訓練を実施した。また、災害時に福祉避難所が円滑に開設できるよう、協定締結施設職員や市職員を対象とした研修会を開催した。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
引き続き、訓練の実施及び研修会を通じて、福祉避難所の開設、運営について理解を深め、また課題等の改善を図っていく。
- ※令和6年度から高齢者福祉運営経費に統合

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- (1) 福祉避難所開設訓練
・福祉避難所開設の実動訓練を実施し、災害時の円滑な開設体制を整える。
- (2) 研修会、制度説明会の開催
・施設を対象に、講師による研修会の開催や、市職員による制度説明会を開催し、福祉避難所への理解を深める。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 20	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 20 高齢者福祉デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者生活支援事業等の申請受付から決定までの事務処理や実績管理のため、浜松市高齢者福祉システムの運営・管理を行うもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	※関連するゴールなし								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			8,672	46,031	9,680	23,848
	決算			8,670	46,030	9,680	
	国・県支出						8,562
	市債						
	その他						3,412
	一般財源			8,670	46,030	9,680	11,874
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				2,800	3,080	1,680	1,680
人工	正規			0.4	0.4	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.1	0.1	0.1
年間経費(予算又は決算+A+B)				11,470	49,110	11,360	25,528

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 01	所属コード 001035000	事業 21	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 21 高齢者福祉運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	※関連するゴールなし								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,019	3,298	2,927	2,853	2,663	4,784
	決算	2,279	1,954	1,760	1,915	1,958	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,279	1,954	1,760	1,915	1,958	4,784
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	1,820	2,380	2,800	2,100
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.4	0.6	0.5	0.5
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,979	2,654	3,580	4,295	4,758	6,884

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



政策シート

政策名
01 超高齢社会への対応

予算費目名
02 介護保険事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策

01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・健康寿命の延伸 ・地域包括ケアシステムづくりの推進 ・認知症対策の推進 ・高齢者見守り・支援体制の拡充 ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進 ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進
--

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,296,646	1,195,375	1,211,531	1,253,194	1,240,914	246,142
決算	1,190,150	1,125,928	1,142,120	1,183,431	1,179,004	
人件費(報酬等)(A)	179	525	491	614	694	
人件費(人工分)(B)	74,200	72,100	69,860	70,560	52,220	44,240
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,264,529	1,198,553	1,212,471	1,254,605	1,231,918	290,382

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	目標	男73.48 女76.44	男73.58 女76.54	男73.68 女76.64	男73.78 女76.74	男73.88 女76.84	男73.98 女76.94
		実績	男73.45 女76.58	—	—	—	—	
平均自立期間 ※日常生活動作が自立している期間の平均	歳	目標						男80.7 女84.5
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・健康寿命の延伸 ・地域包括ケアシステムづくりの推進 ・認知症対策の推進 ・高齢者見守り・支援体制の拡充 ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進 ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進
--

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
第9次浜松市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(計画期間:2021~2023年度)の3年目として、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	介護保険事業	○	○		290,382	246,142	5.8			1.3	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					290,382	246,142	5.8			1.3	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 01	予算費目 02	所属コード 001035000	事業 01	(担当課) 高齢者福祉課	(責任者) 亀田 岳史	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 介護保険事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりを推進する。
※重層的支援体制整備事業の開始につき、一部の事業が一般会計に移管。
(ロコモーショントレーニング事業、ささえあいポイント事業、地域包括支援センター運営事業の指標は一般会計の事業シートに記載する。)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	—	特別会計	自治事務(法令義務)	介護保険法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-3(2)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりの推進。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,296,646	1,195,375	1,211,531	1,253,194	1,240,914	246,142
	決算	1,190,150	1,125,928	1,142,120	1,183,431	1,179,004	
	国・県支出	613,671	777,284	816,582	840,716	791,781	141,924
	市債						
	その他	99,397	82,600	83,674	82,500	84,938	58,521
	一般財源	271,091	68,607	41,516	51,709	95,329	13,499
	一般会計繰入金	205,991	197,437	200,348	208,506	206,956	32,198
人件費(報酬等)(A)		179	525	491	614	694	
人件費(人工分)(B)		74,200	72,100	69,860	70,560	52,220	44,240
人工	正規	8.8	8.7	9.5	9.6	7.1	5.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.5	4.0	1.2	1.2	0.9	1.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,264,529	1,198,553	1,212,471	1,254,605	1,231,918	290,382

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
在宅医療・介護連携相談センター相談件数(件)		目標	960	960	1,050	1,150	1,250	1,250
		実績	1,285	1,397	1,322	1,258	1,275	
市民・専門職に対する人生の最終段階における医療・ケアについての講演会・研修会の実施回数(2019～累計)(回)		目標	10	20	30	40	50	60
		実績	6	20	29	42	52	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	01	02	001035000	01	高齢者福祉課	亀田 岳史	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・浜松市在宅医療・介護連携推進事業
- (1)在宅医療・介護連携に関する相談支援
- (2)医療・介護関係者向け研修会の実施
- (3)地域住民への普及・啓発

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- (1)在宅医療・介護連携に関する相談支援(2024.3末現在)
浜松市在宅医療・介護連携相談センター(在宅連携センターつむぎ)相談件数 延件数1,275件、実件数375件
- (2)医療・介護関係者向け研修会の実施(2024.3末現在)
多職種連携研修会・交流会15回(医師会13回、薬剤師会1回、歯科医師会1回)
多職種合同カンファレンス2回
- (3)地域住民への普及・啓発(2024.3末現在)
人生の最終段階における医療・ケアの普及啓発(市民向け)8回、専門職向け2回
知って得するお出かけ講座38回実施、受講者771人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計画通り実施。
- ・引き続き浜松市在宅医療・介護連携相談センター(在宅相談センターつむぎ)が専門職の在宅医療・介護連携に関する相談、在宅医療・介護連携の課題を抽出するよう依頼。
- ・委託している5医師会、薬剤師会、歯科医師会に多職種連携研修会の開催を継続して依頼。
- ・市民が人生の最終段階において自分らしい生活が選択できるよう、ACP(アドバンスケアプランニング)の普及啓発を実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・多職種の医療・介護連携に対する困り事に対し、在宅医療・介護相談センター(在宅相談センターつむぎ)がタイムリーに相談に乗れるように務める。また、医療・介護連携における課題から、多職種研修会を開催し、今後の支援に役立つような情報提供、意見交換の場を設ける。
- ・市民が人生の最終段階において自分らしい生活が選択できるよう、ACP(アドバンスケアプランニング)について、医師会による市民向け研修会の継続と人生会議手帳配布をより積極的に行い普及啓発に務める。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・浜松市在宅医療・介護連携推進事業
- (1)在宅医療・介護連携に関する相談支援
- (2)医療・介護関係者向け研修会の実施
- (3)地域住民への普及・啓発